



(財)財務会計基準機構会員

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月6日

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所 東証第一部

コード番号 2659

URL <http://www.san-a.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良

TEL (098) 898-2230 (本社)

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日

配当金支払開始予定日 平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(単位:百万円未満切捨)

1. 平成21年2月期の業績(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	131,106	(2.7)	8,146	(△4.3)	8,379	(△4.5)	4,900	(△2.7)
20年2月期	127,624	(5.0)	8,515	(5.2)	8,772	(7.3)	5,035	(13.1)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	306.61	-	9.8	11.1	6.4
20年2月期	315.05	-	11.0	12.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	80,483	52,152	64.8	3,263.14
20年2月期	70,696	47,775	67.6	2,989.26

(参考) 自己資本 21年2月期 52,152百万円 20年2月期 47,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	11,944	△7,610	△828	15,823
20年2月期	8,577	△4,445	△2,061	12,317

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	-	34.00	34.00	543	10.8	1.2
21年2月期	-	35.00	35.00	559	11.4	1.1
22年2月期 (予想)	-	35.00	35.00	-	10.8	-

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	68,197	(3.3)	4,380	(△4.3)	4,429	(△5.1)	2,657	(△3.9)	166.28
通期	135,092	(3.0)	8,550	(5.0)	8,648	(3.2)	5,189	(5.9)	324.69

4. その他

(1) 重要な会計処理の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21 年 2 月期	15,990,827 株	20 年 2 月期	15,990,827 株
② 期末自己株式数	21 年 2 月期	8,421 株	20 年 2 月期	8,347 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、国内製造業の在庫調整や雇用環境が悪化し、景気は後退局面となりました。

小売業界におきましては、企業間の価格競争に加え、食料品や生活必需品の値上げが相次ぎ、消費者の生活防衛意識が一段と強くなりました。また、原油及び原材料価格の高騰による仕入コストや光熱費等の増加により経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)を徹底するとともに、経営方針を「もっとお客様を喜ばせよう」とし、お客様の信頼と支持を得るため、常にお客様の立場に立って考え、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、10月に「ジョイフル宮古店」（沖縄県宮古島市）、11月に「経塚シティ」（沖縄県浦添市）を新規出店いたしました。また、3月に「中の町タウン」（沖縄県沖縄市）を改装し、一部に「葉マツモトキヨシ中の町店」、9月に「大名店」（沖縄県那覇市）を改装し、一部に「葉マツモトキヨシおこな店」を出店いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は1,311億6百万円(前年同期比102.7%)、営業利益は81億46百万円(前年同期比95.7%)、経常利益は83億79百万円(前年同期比95.5%)、当期純利益は49億円(前年同期比97.3%)と増収減益となりました。

部門別の概況

(スーパーマーケット部門)

スーパーマーケット部門は、衣料品及び住居関連用品が天候不順等の影響で低迷しましたが、食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は100.1%を維持できました。

衣料品は、第1四半期(3月～5月)、第4四半期(12月～2月)が天候不順の影響等もあり、売上高は145億3百万円(前年同期比96.2%)と減収となりました。

住居関連用品は、家電部門の映像及び白物商品やドラッグストアが好調に推移した結果、売上高は346億11百万円(前年同期比101.2%)と増収となりました。

食料品は、精肉、日配、加工食品が値ごろ商品の品揃えや販売促進を強化したことにより好調に推移した結果、売上高は723億49百万円(前年同期比104.9%)と増収となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、売上高58億15百万円(前年同期比102.1%)と増収となりました。

② 次期の見通し

翌事業年度のわが国経済の見通しといたしましては、金融危機による景気低迷は当面継続すると見込まれ、個人消費は引続き低迷し、小売業界においては依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような環境が予想される中、当社では経営方針を「信頼」とし、安心・安全に細心の気配りをして、お客様と価値観を共有し長期的な信頼を築いていきます。引き続き、企業理念の浸透、七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。

出店計画につきましては、8月に「V21いさがわ食品館」（沖縄県名護市）を新規出店する予定であります。また、5月に「V21まえばら食品館」（沖縄県宜野湾市）の隣地に別棟（1階に「葉マツモトキヨシまえばら店」、2階に「ジョイフルまえばら店」）を出店する予定であります。

また、平成21年1月21日付で株式会社ローソンと業務提携を締結し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換、共同販促及び店舗開発における連携を始め、様々な分野にわたり提携可能性を検討しております。併せて、ローソンの沖縄県におけるコンビニエンスストア事業の合弁化とエリアフランチャイズ化等も検討してまいります。

通期の業績は、営業収益(売上高及び営業収入)1,350億92百万円(前年同期比103.0%)、営業利益85億50百万円(前年同期比105.0%)、経常利益86億48百万円(前年同期比103.2%)、当期純利益51億89百万円(前年同期比105.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して97億86百万円増加し、804億83百万円となりました。

主な要因は、当事業年度末が金融機関の休業日となり仕入債務等62億70百万円の支払が翌月に繰越されたことにより現金及び預金が増加したことと有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末と比較して54億9百万円増加し、283億30百万円となりました。

主な要因は、当事業年度末が金融機関の休業日となり仕入債務等62億70百万円の支払が翌月に繰越されたことによる仕入債務等の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して43億77百万円増加し、521億52百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より35億6百万円増加して158億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、119億44百万円（前年同期比139.2%）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益82億35百万円の計上と当事業年度末が金融機関の休業日となり仕入債務等62億70百万円の支払が翌月に繰越されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、76億10百万円（前年同期比171.2%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出76億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8億28百万円（前年同期比40.2%）となりました。

主な要因は、長期借入金の借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出9億17百万円及び配当金の支払による支出5億41百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	65.2	67.6	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.0	63.8	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	75.7	44.2	29.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.3	97.6	173.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比1円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当35円00銭（年間）を予定しております。なお、翌事業年度の配当金につきましては、当事業年度と同じ1株当たり普通配当35円00銭（年間）を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

① 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成21年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を21店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を36店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を17店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物等について都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

(イ) ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

(ロ) 食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯を、おにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビュータージョンセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのお付き合いを大切にし、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を目指しております。

(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開してまいります。外食部門では、沖縄県外への初出店として、平成18年7月に熊本県熊本市に1店舗(和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態)、平成19年3月に熊本県菊池郡に1店舗(イタリアンレストラン)を出店いたしました。沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更はありません。

また、平成21年1月21日付で株式会社ローソンと業務提携を締結し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換、共同販促及び店舗開発における連携を始め、様々な分野にわたり提携可能性を検討しております。併せて、ローソンの沖縄県におけるコンビニエンスストア事業の合弁化とエリアフランチャイズ化等も検討してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,317		15,823		3,506
2. 売掛金		662		885		223
3. 商品		7,529		8,503		974
4. 貯蔵品		62		61		△0
5. 前払費用		279		261		△18
6. 未収消費税等		-		11		11
7. 繰延税金資産		713		806		92
8. その他		427		434		7
流動資産合計		21,991	31.1	26,787	33.3	4,796
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	15,186		19,599		4,412
(2) 構築物		632		708		75
(3) 機械装置		336		419		82
(4) 車両運搬具		3		2		△1
(5) 工具器具備品		2,155		2,181		25
(6) 土地	※2	21,997		22,704		706
(7) 建設仮勘定		282		15		△266
有形固定資産合計		40,594	57.4	45,630	56.7	5,035
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		276		265		△10
(2) ソフトウェア		-		33		33
(3) その他		46		46		-
無形固定資産合計		323	0.5	345	0.4	22
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		704		720		16
(2) 関係会社株式		21		21		-
(3) 出資金		1		1		△0
(4) 長期前払費用		292		278		△13
(5) 繰延税金資産		1,227		1,351		123
(6) 長期差入保証金		3,588		3,526		△62
(7) 建設協力立替金		1,951		1,819		△132
投資その他の資産合計		7,787	11.0	7,719	9.6	△67
固定資産合計		48,704	68.9	53,695	66.7	4,990
資産合計		70,696	100.0	80,483	100.0	9,786

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当事業年度 (平成 21 年 2 月 28 日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1. 買掛金			6,616		10,733	4,117	
2. 1年内返済予定長期借入金			882		585	△296	
3. 未払金			2,802		3,353	551	
4. 未払費用			868		872	3	
5. 未払法人税等			1,816		1,786	△29	
6. 未払消費税等			369		-	△369	
7. 前受金			175		197	21	
8. 預り金			740		1,772	1,031	
9. 商品券			681		702	21	
10. 賞与引当金			759		794	34	
11. 商品券等回収損失引当金			-		21	21	
流動負債合計		15,713	22.2	20,819	25.9	5,105	
II 固定負債	※ 2						
1. 長期借入金			2,909		2,989	79	
2. 退職給付引当金			1,697		1,769	72	
3. 役員退職慰労金引当金			346		379	33	
4. 長期預り保証金			2,230		2,350	120	
5. 長期前受収益			23		21	△1	
固定負債合計		7,206	10.2	7,510	9.3	303	
負債合計		22,920	32.4	28,330	35.2	5,409	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			3,723	5.3	3,723	4.6	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		3,686		3,686			-
資本剰余金合計			3,686	5.2	3,686	4.6	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		344		344			-
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		343		333			△10
特別償却準備金		0		-			△0
別途積立金		34,430		38,930			4,500
繰越利益剰余金		5,108		4,975			△132
利益剰余金合計			40,227	56.9	44,583	55.4	4,356
4. 自己株式			△23	△0.0	△23	△0.0	△0
株主資本合計			47,613	67.4	51,970	64.6	4,356
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			162		182		20
評価・換算差額等合計			162	0.2	182	0.2	20
純資産合計			47,775	67.6	52,152	64.8	4,377
負債純資産合計			70,696	100.0	80,483	100.0	9,786

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			123,963	100.0	127,279	100.0	3,316	
II 売上原価			86,551	69.8	89,052	70.0	2,500	
売上総利益			37,411	30.2	38,227	30.0	815	
III 営業収入								
1. テナント賃貸収入		2,943			3,042			
2. その他		717	3,660	2.9	783	3,826	3.0	165
営業総利益			41,072	33.1	42,053	33.0	981	
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		995			1,072			
2. 役員報酬		135			161			
3. 給与手当		2,850			2,996			
4. 賞与		1,507			1,130			
5. 賞与引当金繰入額		759			794			
6. 退職給付費用		284			220			
7. 役員退職慰労金引当金繰入額		28			33			
8. 雑給		8,062			8,546			
9. 福利厚生費		1,460			1,509			
10. 地代家賃		3,277			3,274			
11. 減価償却費		2,460			2,605			
12. 消耗品費		781			885			
13. 水道光熱費		3,276			3,657			
14. EDP費		572			361			
15. 租税公課		472			713			
16. その他		5,631	32,557	26.2	5,943	33,907	26.6	1,350
営業利益			8,515	6.9	8,146	6.4	△368	
V 営業外収益								
1. 受取利息		40			36			
2. 受取配当金		17			17			
3. 賃貸収入		43			35			
4. 仕入割引		8			7			
5. 協賛金等収入		163			75			
6. 債務勘定整理益		43			47			
7. 廃品売却収入		-			43			
8. その他		81	398	0.3	60	323	0.3	△75
VI 営業外費用								
1. 支払利息		86			67			
2. その他		55	141	0.1	23	91	0.1	△50
経常利益			8,772	7.1	8,379	6.6	△393	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	30		-		
2. 固定資産除却損	※2	17		49		
3. 投資有価証券評価損		-		37		
4. 過年度商品券等回収損失引当金繰入額		-		19		
5. 過年度消費税等修正損		-	48	36	143	0.1
税引前当期純利益			8,723		8,235	7.0
法人税、住民税及び事業税		3,712		3,565		6.5
法人税等調整額		△24	3,688	△229	3,335	2.9
当期純利益			5,035		4,900	4.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)					
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342		△22	43,074	343	43,417
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△495		-	△495	-	△495
当期純利益	-	-	-	5,035		-	5,035	-	5,035
自己株式の取得	-	-	-	-		△1	△1	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-		-	-	△180	△180
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,539		△1	4,538	△180	4,358
平成20年2月29日 残高	3,723	3,686	344	39,882		△23	47,613	162	47,775

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	3,900	△3,900	-
圧縮積立金の取崩し	△11	-	-	11	-
特別償却準備金の取崩し	-	△0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	△495	△495
当期純利益	-	-	-	5,035	5,035
事業年度中の変動額合計	△11	△0	3,900	652	4,539
平成20年2月29日 残高	343	0	34,430	5,108	39,882

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)					
平成20年2月29日 残高	3,723	3,686	344	39,882		△23	47,613	162	47,775
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△543		-	△543	-	△543
当期純利益	-	-	-	4,900		-	4,900	-	4,900
自己株式の取得	-	-	-	-		△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-	-	20	20
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,356		△0	4,356	20	4,377
平成21年2月28日 残高	3,723	3,686	344	44,238		△23	51,970	182	52,152

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成20年2月29日 残高	343	0	34,430	5,108	39,882
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	4,500	△4,500	-
圧縮積立金の取崩し	△10	-	-	10	-
特別償却準備金の取崩し	-	△0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	△543	△543
当期純利益	-	-	-	4,900	4,900
事業年度中の変動額合計	△10	△0	4,500	△132	4,356
平成21年2月28日 残高	333	-	38,930	4,975	44,238

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	対前年比
区分	金額	金額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	8,723	8,235	△487
2. 減価償却費	2,460	2,605	145
3. 固定資産売却損	30	-	△30
4. 固定資産除却損	17	49	32
5. 賞与引当金の増加額	19	34	15
6. 商品券等回収損失引当金の増加額	-	21	21
7. 退職給付引当金の増加額	153	72	△81
8. 受取利息及び受取配当金	△58	△53	4
9. 支払利息	86	67	△18
10. 協賛金等収入	△23	△29	△6
11. 売上債権の増加額	△160	△223	△63
12. たな卸資産の増加額	△101	△973	△872
13. 仕入債務の増加額	638	4,117	3,478
14. 未払金の増加額	261	538	276
15. 未払消費税等の増減額	147	△369	△516
16. 預り金の増加額	186	1,031	844
17. 商品券の増加額	0	21	20
18. 長期預り保証金の増減額	△8	118	126
19. その他	210	276	65
小計	12,586	15,539	2,953
20. 法人税等の支払額	△4,008	△3,595	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,577	11,944	3,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却による収入	97	-	△97
2. 有形固定資産の取得による支出	△4,595	△7,645	△3,049
3. 無形固定資産の取得による支出	△12	△36	△24
4. 投資有価証券の売却による収入	5	-	△5
5. 投資有価証券の取得による支出	-	△19	△19
6. 長期前払費用の支出	△3	△7	△4
7. 長期差入保証金の回収による収入	54	73	19
8. 長期差入保証金の差入による支出	△32	△11	20
9. 利息及び配当金の受取額	40	36	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,445	△7,610	△3,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入による収入	-	700	700
2. 長期借入金の返済による支出	△1,478	△917	561
3. 利息の支払額	△87	△68	18
4. 配当金の支払額	△494	△541	△47
5. 自己株式取得による支出	△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	△828	1,233
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,070	3,506	1,435
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,246	12,317	2,070
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,317	15,823	3,506

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日） 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日） 該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① ー</p> <p>② 子会社 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 (イ) 店舗在庫 売価還元法による原価法 ただし、ドラッグストア（㈱マツモトキヨシFC店舗）は売価還元法による低価法、家電部門（㈱デオデオFC店舗）は移動平均法による原価法 (ロ) 流通センター在庫 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社 同左</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 (イ) 店舗在庫 同左 (ロ) 流通センター在庫 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備除く） 旧定率法</p> <p>② 建物（建物附属設備除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (注) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3年～34年 構築物 : 10年～30年 機械装置 : 9年～15年 工具器具備品 : 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 借地権（事業用定期借地権） 契約期間に基づく定額法</p> <p>② ー</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備除く） 同左</p> <p>② 建物（建物附属設備除く）以外 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 借地権（事業用定期借地権） 同左</p> <p>② ソフトウェア（自社使用分） 社内における利用期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。</p> <p>(2) ー</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却方法の変更	<p>当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産（建物（建物附属設備除く）以外）については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—
2. 棚卸資産の評価方法の変更	<p>家電部門（㈱デオデオFC店舗）の商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度よりフランチャイザーである株式会社デオデオから単品別原価情報が入りしてきたことにより、同社の評価方法と同一にすることと、売上原価がより正確に計算でき期間損益を適正にすることを目的に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方と比べて売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。</p>	—
3. 商品券等回収損失引当金の計上	—	<p>一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）の公表に伴い、当事業年度より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「廃品売却収入」の金額は20百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した建物（建物附属設備除く）以外については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">26,796 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">28,927 百万円</div>																								
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,685 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,836 百万円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,263 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038 百万円</td> </tr> </table>	建物	9,151 百万円	土地	9,685 百万円	計	18,836 百万円	1年内返済予定長期借入金	774 百万円	長期借入金	2,263 百万円	計	3,038 百万円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,199 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,997 百万円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738 百万円</td> </tr> </table>	建物	7,199 百万円	土地	6,798 百万円	計	13,997 百万円	1年内返済予定長期借入金	437 百万円	長期借入金	2,300 百万円	計	2,738 百万円
建物	9,151 百万円																								
土地	9,685 百万円																								
計	18,836 百万円																								
1年内返済予定長期借入金	774 百万円																								
長期借入金	2,263 百万円																								
計	3,038 百万円																								
建物	7,199 百万円																								
土地	6,798 百万円																								
計	13,997 百万円																								
1年内返済予定長期借入金	437 百万円																								
長期借入金	2,300 百万円																								
計	2,738 百万円																								
3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	相 手 先	金 額	㈱エヌ、エス、ジュン	3 百万円	3. ー																				
相 手 先	金 額																								
㈱エヌ、エス、ジュン	3 百万円																								
4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 座 借 越 契 約 の 総 額</td> <td style="text-align: right;">9,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 事 業 年 度 末 未 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">9,200 百万円</td> </tr> </table>	当 座 借 越 契 約 の 総 額	9,200 百万円	当 事 業 年 度 末 未 実 行 残 高	9,200 百万円	4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 座 借 越 契 約 の 総 額</td> <td style="text-align: right;">9,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 事 業 年 度 末 未 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">9,200 百万円</td> </tr> </table>	当 座 借 越 契 約 の 総 額	9,200 百万円	当 事 業 年 度 末 未 実 行 残 高	9,200 百万円																
当 座 借 越 契 約 の 総 額	9,200 百万円																								
当 事 業 年 度 末 未 実 行 残 高	9,200 百万円																								
当 座 借 越 契 約 の 総 額	9,200 百万円																								
当 事 業 年 度 末 未 実 行 残 高	9,200 百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
※1. 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 百万円</td> </tr> </table>	土地	11 百万円	建物他	19 百万円	計	30 百万円	※1. ー																		
土地	11 百万円																								
建物他	19 百万円																								
計	30 百万円																								
※2. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17 百万円</td> </tr> </table>	建物	6 百万円	構築物	0 百万円	機械装置	1 百万円	工具器具備品	9 百万円	除却資産撤去費用	0 百万円	計	17 百万円	※2. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 百万円</td> </tr> </table>	建物	10 百万円	構築物	1 百万円	機械装置	11 百万円	工具器具備品	21 百万円	除却資産撤去費用	5 百万円	計	49 百万円
建物	6 百万円																								
構築物	0 百万円																								
機械装置	1 百万円																								
工具器具備品	9 百万円																								
除却資産撤去費用	0 百万円																								
計	17 百万円																								
建物	10 百万円																								
構築物	1 百万円																								
機械装置	11 百万円																								
工具器具備品	21 百万円																								
除却資産撤去費用	5 百万円																								
計	49 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,038	309	-	8,347
合計	8,038	309	-	8,347

(注) 自己株式の増加数 309 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	利益剰余金	34.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,347	74	-	8,421
合計	8,347	74	-	8,421

(注) 自己株式の増加数 74 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	34.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	35.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(10,246百万円)、当事業年度末(12,317百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(12,317百万円)、当事業年度末(15,823百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

（リース関係取引）

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	10	3	7	車両運搬具	10	4	6
工具器具備品	485	304	181	工具器具備品	486	161	324
合計	496	307	188	合計	496	165	330
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
80百万円				92百万円			
1年超				1年超			
114百万円				248百万円			
計				計			
195百万円				341百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
138百万円				111百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
129百万円				102百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6百万円				6百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,888百万円				1,888百万円			
1年超				1年超			
40,837百万円				38,948百万円			
計				計			
42,725百万円				40,837百万円			
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。				(注) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式等	227	520	293
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	227	520	293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式等	60	38	△22
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60	38	△22
	合計	287	558	270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	146

当事業年度（平成21年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	10	9	△0
	(3)その他	-	-	-
	小計	10	9	△0
合計		10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式等	222	531	308
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	222	531	308
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式等	37	37	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	9	6	△3
	小計	47	43	△4
合計		270	574	304

（注）当事業年度において、金融商品に関する会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は27百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	135

（注）当事業年度において、金融商品に関する会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は10百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務	△2,577	△2,840
(2) 年金資産	1,024	1,092
(3) 未積立退職給付債務	△1,553	△1,748
(4) 未認識数理計算上の差異	△143	△20
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額	△1,697	△1,769
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	△1,697	△1,769

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用	284	220
(1) 勤務費用	192	191
(2) 利息費用	49	51
(3) 期待運用収益(減算)	△6	△7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49	△15

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の翌事業年度から定額法(5年)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産		
(1) 減価償却費損金算入限度超過額	614	717
(2) 固定資産減損損失	161	161
(3) 賞与引当金否認	303	317
(4) 未払費用否認	223	249
(5) 未払事業税等否認	174	147
(6) 退職給付引当金損金算入限度超過額	678	707
(7) 役員退職慰労金引当金否認	138	151
(8) その他	158	224
繰延税金資産小計	2,453	2,678
(9) 評価性引当額	△161	△161
繰延税金資産合計	2,292	2,517
繰延税金負債		
(1) 固定資産圧縮積立金	△229	△222
(2) 特別償却準備金	△0	-
(3) その他有価証券評価差額金	△108	△121
(4) その他	△12	△15
繰延税金負債合計	△350	△359
繰延税金資産の純額	1,941	2,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増加	1.8	-
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	40.5

(持分法損益等)

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	折田譲治			当社代表 取締役会 長 日本流通 産業㈱代 表取締役 副社長	被所有直接 12.6%			日本流通 産業㈱か らの商品 仕入(注1)	8,481	買掛金	919 (注2)
								販売奨励 金の受入 (注1)	25	-	-
								利息の 受取(注1)	0	長期差入 保証金	50

(注) 1. 折田譲治が第三者(日本流通産業㈱)の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

当事業年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	折田譲治			当社代表 取締役会 長 日本流通 産業㈱代 表取締役 副社長	被所有直接 12.6%			日本流通 産業㈱か らの商品 仕入(注1)	8,344	買掛金	863 (注2)
								販売奨励 金の受入 (注1)	25	-	-
								利息の 受取(注1)	0	長期差入 保証金	50

(注) 1. 折田譲治が第三者(日本流通産業㈱)の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,989円26銭	1株当たり純資産額	3,263円14銭
1株当たり当期純利益金額	315円05銭	1株当たり当期純利益金額	306円61銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	5,035	4,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,035	4,900
期中平均株式数 (千株)	15,982	15,982

部門別売上実績

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分		金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
スーパー マーケット	衣料品	15,083	102.5	14,503	96.2
	住居関連用品	34,213	106.2	34,611	101.2
	食料品	68,968	104.6	72,349	104.9
	小計	118,266	104.8	121,464	102.7
外食及びホテル	外食	5,543	109.1	5,683	102.5
	ホテル	153	80.3	132	86.0
	小計	5,697	108.1	5,815	102.1
合計	123,963	104.9	127,279	102.7	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他役員の変動（平成21年5月27日付）
退任予定監査役 監査役 藤原吉夫
新任予定監査役 監査役 宮里啓和